

事務事業名		国民健康保険運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	国保係	担当課長名	落合真	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15970	国保(事業)	1	1	1	国民健康保険運営事業					
事業区分	事業区別		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業		市単独事業		市単独事業		
	任意的事業・義務的事業		義務的事業		義務的事業		義務的事業		義務的事業		
	実施方法		一部委託		一部委託		一部委託		一部委託		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		昭和33年度～ 年度		根拠法令等		国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例		
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
国民健康保険運営に係る事業のうち、被保険者証、被保険者資格証明書、高齢受給者証などの交付や診療報酬支払いに係る明細書の点検などの基礎的な事務です。			左記に同じです。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
10月1日現在被保険者証の交付世帯数			世帯	19,694	19,420	19,320					
3月31日現在被保険者資格証明書の交付世帯数			世帯	562	504	480					
佐野市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)予算額			千円	13,808,400	13,992,800	15,444,200					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国民健康保険事業、国民健康保険被保険者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
世帯数(年度平均)			世帯	20,400	20,081	19,800					
被保険者数(年度平均)			人	36,624	35,489	34,400					
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を行うことにより、被保険者が必要な医療を受けられ、健康な生活を送れるようにします。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
国民健康保険事業に満足している被保険者の割合			%	54.3	56.5	57.5					
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
国民健康保険制度が適正に運営され、安心して医療を受けられる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
国民健康保険税収納率(現年度課税分)			%	91.6	92.6	91.6					
1人当たりの医療費の伸び率			%	3.7	1.5	2.8					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円	1,739		1,576								
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円	27,722		27,572		31,409						
	一般会計	千円	34		31		11						
	その他	千円											
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円	29,495		29,179		31,420		0		0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		臨時嘱託員報酬・社会保険料	2,020	臨時嘱託員報酬・社会保険料	2,015	臨時嘱託員報酬・社会保険料	2,255						
交際費		0	交際費	0	交際費	10							
消耗品費		495	消耗品費	460	消耗品費	527							
通信運搬費		2,117	通信運搬費	2,277	通信運搬費	2,367							
委託料		23,504	委託料	23,515	委託料	25,371							
機械等借上料		149	機械等借上料	107	機械等借上料	92							
負担金・違約金		1,210	負担金	805	負担金	798							
正規職員従事人数	人	10		10		9							
のべ業務時間	時間	5,400		5,400		4,000							
人件費計(B)	千円	21,011		21,281		15,764		0		0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	50,506		50,460		47,184		0		0			

事務事業名	国民健康保険運営事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和34年1月国民健康保険法の施行により市町村を保険者とする国民健康保険制度が開始され、昭和36年4月には、一部の無医地区等を除き、国民皆保険が達成されました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初の被保険者は、自営業者や農林漁業従事者が多数を占めていましたが、現在は、給与所得者、年金受給者、及び無職の方の占有率が高くなっています。平成12年4月には介護納付金が、平成20年4月からは後期高齢者支援金が創設され、それぞれの制度への拠出が開始されました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国民健康保険税に係る被保険者の負担軽減について、一般会計からの法定外繰入れや収納率向上の求めがあり、歳出削減の面では、健康事業の拡充や後発医薬品の使用促進による医療費の適正化を求められています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外です。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国民健康保険事業を適正に運営することが、被保険者が安心して医療を受けられることにつながり、結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国民健康保険法第3条に、「市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、国民健康保険を行うものとする。」とあり、市が行わなければならないませんが、事務の効率化の観点から、電算事務などの一部を委託しています。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国民健康保険法第6条に適用除外規定はありますが、第5条において対象を定めており、また、第1条に「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。」と定めていることから妥当で、見直す必要はありません。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	委託方法を見直し、合理化や効率化を図ることで、成果を向上させることができる余地がある程度あると考えます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	委託事務の改善などにより、合理化や効率化を図ることができれば、事業費・人件費ともに削減する余地は残しています。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	保険給付費の原資として、国民健康保険税を被保険者に求めています。給付の需要額などに応じて、適正な負担額を検討していく必要があります。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	平成30年度から保険者を都道府県とする広域化が図られ、役割分担の変更がありますが、国民健康保険制度の運営に参画することに変わりはなく、終了することはできません。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
受益者負担の適正化 事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 被保険者への負担となる国民健康保険税率の適正化と、給付の面での医療費の適正化の均衡を考慮しつつ、安定、かつ効率的な運営に努めていきます。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	被保険者の低所得化、高齢化による歳入額の減少の一方で、医療の高度化による一人当たりの給付額の増加があり、構造的な脆弱性を抱えています。それぞれの面で、より適切かつ効率的な観点からの見直しが必要と思われます。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			